

経営比較分析表（令和5年度決算）

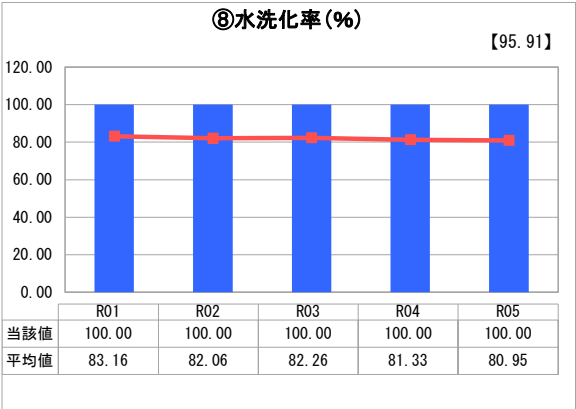
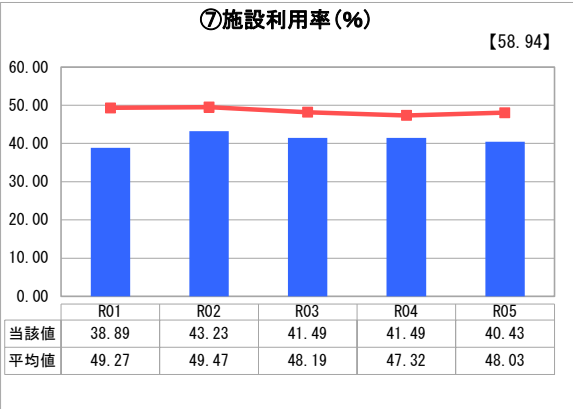
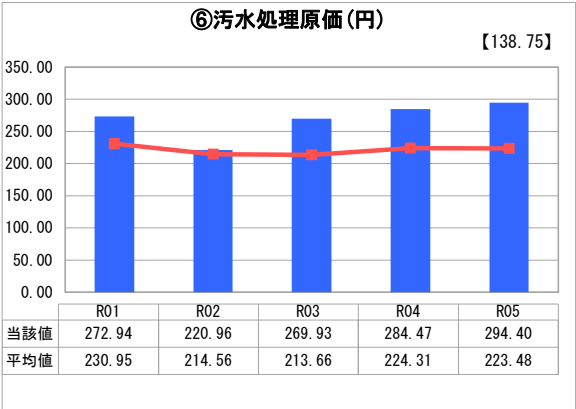
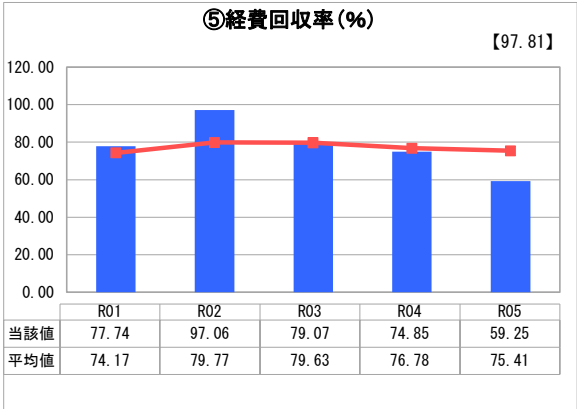
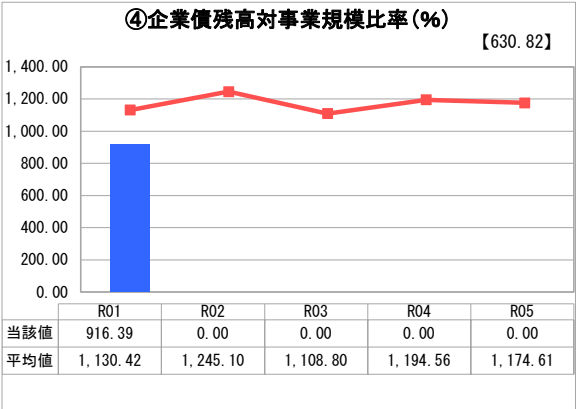
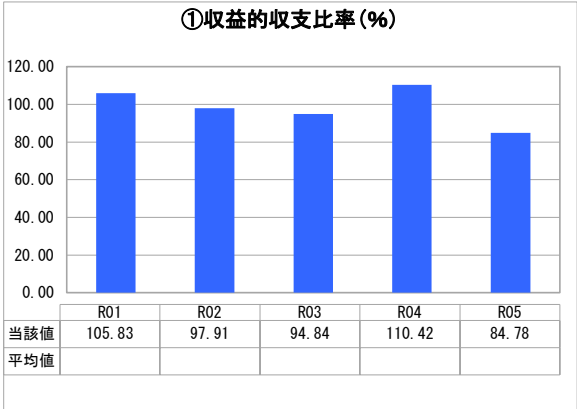
群馬県 板倉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.33	85.75	3,630

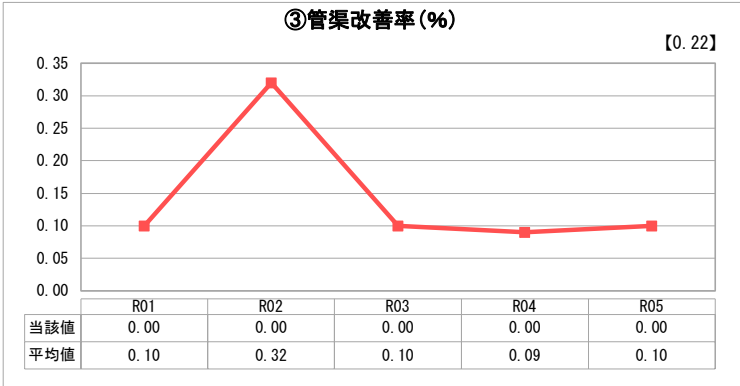
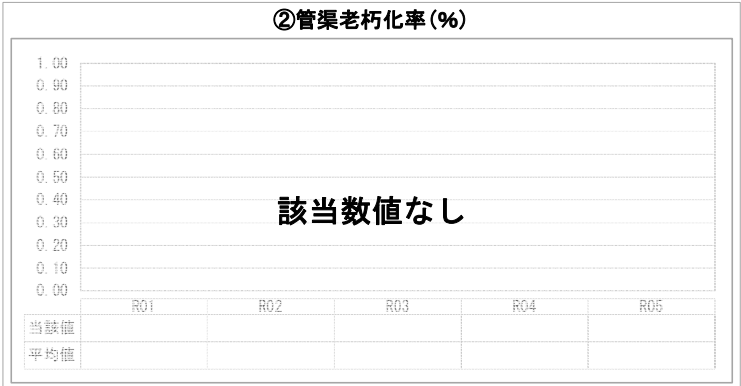
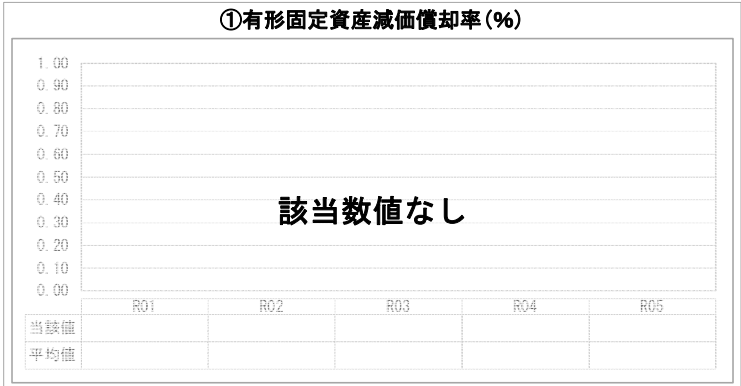
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,747	41.86	328.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,357	1.47	1,603.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

「収益的収支比率」は前年度比で25.64%減の84.78%となった。これは、令和6年度から企業会計へ移行したことに伴う打ち決算による下水道使用料収入の減と、企業会計移行に向けたシステム導入による支出の増が主因であり、例年に比べて低くなっているが、一時的なものと考えられる。

「企業債残高対事業規模比率」は、分子の企業債残高から一般会計負担金を差し引くため0.00%となっている。令和1年度決算に数値が入っているのは報告数値の誤りであり、本来は0.00%が正しい。起債償還のピークは過ぎており年々減少していく傾向にあるが、償還金は一般会計からの繰入金で賄っており、状況に変化はない。

「経費回収率」は対前年度比で15.6%減であるが、大口下水道使用者の東洋大学撤退によるところが大きい。なお、今後も人口減少や節水機器の普及が進むことで、経営指標の悪化が想定される。「汚水処理原価」は対前年度比で9.93円増であるが、こちらも企業会計移行に向けたシステム導入費用の増加が主因であり、一時的なものと考えられる。

「施設利用率」は前年度比で1.06%減であり、類似団体平均値と比較しても7.6%低い。これは、施設建設時の当初計画から現状の処理区域へと変更（縮小）したことが影響している。「水洗化率」は100.00%を維持している。これは、群馬県企業局が分譲する板倉ニュータウンのみを処理区としており、公共マスを整備してから分譲しているためである。

2. 老朽化の状況について

施設は、供用開始から25年以上が経過し、老朽化による処理場設備の修繕が増加している。ストックマネジメント計画（簡易版）は策定済みであるが、より効率的で計画的な改修を行うためにストックマネジメント計画（詳細版）を早急に策定し、費用負担を抑えながら改修を行う方針である。

管渠は、管路については耐用年数に対して経過年数が少ないため修繕は発生していないが、不明水の流入が増加していると考えられるため、調査を行う必要がある。一部の人孔については修繕を必要とする箇所が出てきているため、定期的な点検調査を実施し、適切に維持していく方針である。

全体総括

下水道事業については、群馬県企業局が分譲する板倉ニュータウン区域のみに供用しており、事業経営はニュータウンの販売状況に影響されてしまう特殊事情がある。

有収水量及び下水道使用料収入は、令和2年度を増加のピークとして大口使用者の撤退や節水機器の普及、人口減少等により使用量減が影響し、減少に転じている。経営健全化のため、更なる経費削減や下水道使用料の改定を検討しなければならない。

また、令和6年度からの企業会計移行にあわせ、経営戦略の改定を予定しており、経営の効率化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。